

# 平成15年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ  
 コード番号 9747

(URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長 長沼 孝一郎

問合せ先責任者 役職名 特別顧問 鎌 徳 弥 TEL (03)3547-2028

中間決算取締役会開催日 平成15年 8月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年 9月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

平成15年 8月20日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

1. 15年 6月中間期の業績 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年 6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	177,379	5.0	2,538	26.3	3,294	28.7
14年 6月中間期	168,959	6.6	2,010	20.3	2,559	20.8
14年12月期	334,915		2,419		3,530	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 6月中間期	1,249		25	18
14年 6月中間期	506		10	00
14年12月期	4,049		80	45

(注) 期中平均株式数 15年 6月中間期 49,623,707 株 14年 6月中間期 50,651,718 株  
 14年12月期 50,337,668 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 6月中間期	9	00		
14年 6月中間期	9	00		
14年12月期			18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主 資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 6月中間期	185,962	101,658	54.7	2,056	72
14年 6月中間期	198,382	106,638	53.8	2,105	37
14年12月期	184,343	99,746	54.1	2,009	35

(注) 期末発行済株式数 15年 6月中間期 49,427,499 株 14年 6月中間期 50,650,494 株  
 14年12月期 49,640,893 株

期末自己株式数 15年 6月中間期 2,227,901 株 14年 6月中間期 1,004,906 株  
 14年12月期 2,014,507 株

2. 15年12月期の業績予想 (平成15年1月1日 ~ 平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	347,000	5,600	2,200	9	00
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 30銭

平成15年12月期の業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、中間決算短信(連結)11ページをご参照下さい。

1. 個別中間財務諸表等

中間財務諸表  
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		11,447		9,048		9,956	
2	4	12,610		14,822		12,477	
3		79,082		70,888		74,261	
4	2	6,789		8,642		1,427	
5		5,823		6,142		5,758	
6	5	3,187		4,103		5,979	
7		367		481		304	
流動資産合計		118,573	59.8	113,165	60.9	109,556	59.4
固定資産							
1	1	3,082	1.6	3,482	1.8	3,627	2.0
2		2,680	1.3	2,760	1.5	2,682	1.5
3		投資その他の資産					
(1)	2	63,336		58,870		58,114	
(2)		12,553		9,598		12,109	
(3)		1,842		1,914		1,746	
投資その他の資産計		74,047	37.3	66,554	35.8	68,477	37.1
固定資産合計		79,809	40.2	72,797	39.1	74,787	40.6
資産合計		198,382	100	185,962	100	184,343	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4 6	25,555		26,954		23,753	
2 買掛金	6	57,516		50,238		54,358	
3 未払金		1,514		1,140		2,372	
4 未払法人税等		77		81		8	
5 賞与引当金		330		390			
6 本社移転損失引当金		702					
7 その他	5	1,117		1,012		313	
流動負債合計		86,814	43.8	79,816	42.9	80,798	43.8
固定負債							
1 退職給付引当金		2,435		2,875		2,657	
2 役員退職慰労引当金		698		710		728	
3 債務保証損失引当金				48		44	
4 その他		1,796		854		369	
固定負債合計		4,930	2.4	4,487	2.4	3,799	2.1
負債合計		91,744	46.2	84,304	45.3	84,597	45.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		37,581	18.9			37,581	20.4
資本準備金							
資本準備金		40,607	20.5			40,607	22.0
利益準備金							
利益準備金		1,555	0.8			1,555	0.8
その他の剰余金							
任意積立金		22,819				22,819	
中間未処分利益又は 当期末処理損失( )		519				3,479	
その他の剰余金合計		23,338	11.8			19,339	10.5
その他有価証券評価差額金		5,855	3.0			5,127	2.8
自己株式		2,300	1.2			4,465	2.4
資本合計		106,638	53.8			99,746	54.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金				37,581	20.2		
資本剰余金							
1 資本準備金				40,607			
資本剰余金合計				40,607	21.8		
利益剰余金							
1 利益準備金				1,555			
2 任意積立金				17,319			
3 中間未処分利益				2,822			
利益剰余金合計				21,698	11.7		
その他有価証券評価差額金				6,686	3.6		
自己株式				4,914	2.6		
資本合計				101,658	54.7		
負債及び資本合計		198,382	100	185,962	100	184,343	100

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		168,959	100	177,379	100	334,915	100
売上原価		152,285	90.1	158,789	89.5	302,910	90.4
売上総利益		16,674	9.9	18,589	10.5	32,005	9.6
販売費及び一般管理費		14,663	8.7	16,050	9.0	29,586	8.8
営業利益		2,010	1.2	2,538	1.5	2,419	0.8
営業外収益	2	693	0.4	811	0.4	1,230	0.3
営業外費用		144	0.1	55	0.0	119	0.0
経常利益		2,559	1.5	3,294	1.9	3,530	1.1
特別利益	3	54	0.0	290	0.1	51	0.0
特別損失	4	3,090	1.8	734	0.4	9,587	2.8
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失( )		476	0.3	2,850	1.6	6,005	1.7
法人税、住民税 及び事業税		12	0.0	11	0.0	25	0.0
法人税等調整額		16	0.0	1,589	0.9	1,982	0.5
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )		506	0.3	1,249	0.7	4,049	1.2
前期繰越利益		1,025		1,573		1,025	
中間配当額						455	
中間未処分利益又は 当期未処理損失( )		519		2,822		3,479	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 個別法による原価法に よっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 ...総平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価額等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は総 平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原 価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価 額等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建 物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 10～50年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なおソフトウェア(自 社利用分)については、 社内における利用可能期 間(5年以内)に基づく定 額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 建物信託受益権につい ては定率法によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建 物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 10～50年 器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建 物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 10～50年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 建物信託受益権につい ては定率法によっており ます。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(取締役及び監査役)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(追加情報) 賞与の支給期間に関する規定を改訂したこと等により、当期末において負担すべき賞与の支給見込額が発生していないため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(取締役及び監査役)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
4 リース取引の処理方法  5 ヘッジ会計の方法	(追加情報)		
	役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前下半期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。		
	従って、前中間会計期間においては、従来の基準によっており、変更後の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ39百万円多く、税引前中間純損失は920百万円少なく計上されております。		
	(5) 本社移転損失引当金 平成14年11月の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、固定資産除却損、原状回復費用等移転損失の見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。	(5) 本社移転損失引当金	(5) 本社移転損失引当金
	(6) 債務保証損失引当金	(6) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。	(6) 債務保証損失引当金 同左
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		同左	同左
(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
6 その他中間財務諸表 作成の基本となる重要 な事項	<p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建金銭債 権債務、外貨建予定取引 に係る為替の変動リスク の軽減を目的として為替 予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為 替予約取引は、リスク管 理方針に従い実需取引に より実行しており、予約 した段階で為替損益が確 定するため、その後の為 替相場の変動による相関 関係は完全に確保されて いるので、中間決算日 における有効性の評価を省 略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理に ついて 税抜方式によっており ます。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為 替予約取引は、リスク管 理方針に従い実需により 実行しており、原則とし て為替予約の締結時に、 ヘッジ対象と同一通貨建 による同一金額で同一期 日の為替予約を振当てて いるため、その後の為替 相場の変動による相関関 係は完全に確保されてい るので、中間決算日にお ける有効性の評価を省略 しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理に ついて 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為 替予約取引は、リスク管 理方針に従い実需により 実行しており、為替予約 の締結時に、ヘッジ対象 と同一通貨建による同一 金額で同一期日の為替予 約を振当てているため、 その後の為替相場の変動 による相関関係は完全に 確保されているので、決 算日における有効性の評 価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理に ついて 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(自己株式の表示方法) 前中間会計期間まで流動資産に表示しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間の中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることになったことにともない、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度より「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,846百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,166百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,007百万円
2 取引先に対する営業保証金の 代用として差入れているものが 次のとおりあります。	2 取引先に対する営業保証金の 代用として差入れているものが 次のとおりあります。	2 取引先に対する営業保証金の 代用として差入れているものが 次のとおりあります。
有価証券 19百万円	有価証券 20百万円	有価証券 20百万円
投資有価証券 63百万円	投資有価証券 60百万円	投資有価証券 43百万円
計 83百万円	計 80百万円	計 63百万円
3 保証債務 関係会社に対し次のとおり債 務保証を行っております。	3 保証債務 次のとおり債務保証を行って おります。	3 保証債務 関係会社に対し次のとおり債 務保証を行っております。
(株)アサツーインターナショナル	(株)ADKインターナショナル	(株)アサツーインターナショナル
買掛金 7百万円	買掛金 20百万円	買掛金 6百万円
(株)第一企画コミュニケーションズ	(株)第一企画コミュニケーションズ	(株)第一企画コミュニケーションズ
借入金 100百万円	借入金 100百万円	借入金 100百万円
第一企画リレーションシップ マーケティング(株)	(株)三友エージェンシー	(株)三友エージェンシー
買掛金 83百万円	借入金 100百万円	借入金 100百万円
北京華聞旭通国際広告有限公司	北京華聞旭通国際広告有限公司	第一企画リレーションシップ マーケティング(株)
借入金(US \$ 1百万) 132百万円	借入金 86百万円	買掛金 20百万円
北京全威第一企画有限公司	北京第一企画有限公司	北京華聞旭通国際広告有限公司
借入金 224百万円	借入金 571百万円	借入金 71百万円
広東広旭広告有限公司	広東広旭広告有限公司	北京全威第一企画有限公司
借入金(RMB1百万) 14百万円	借入金 14百万円	借入金 369百万円
ASATSU(Thailand)CO.,Ltd.	Dai-Ichi Kikaku(Thailand) CO.,Ltd.	広東広旭広告有限公司
借入金(TB28百万) 80百万円	借入金 0百万円	借入金 14百万円
ASATSU(M)SDN. BHD.	ASATSU(M)SDN. BHD.	ASATSU HONGKONG Ltd.
借入金(RM2百万) 86百万円	借入金 61百万円	借入金 69百万円
Dai-Ichi Kikaku (Malaysia) Sdn. Bhd.	ASATSU-DK(Malaysia)Sdn. Bhd.	DK ADVERTISING(HK) Ltd.
借入金(RM0百万) 101百万円	借入金 63百万円	借入金 61百万円
NEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd.	NEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd.	ASATSU(M)SDN. BHD.
借入金(\$ 3百万) 242百万円	借入金 236百万円	借入金 82百万円
IMMG Pte.Ltd.	太一廣告股份有限公司	ASATSU-DK(Malaysia)Sdn. Bhd.
借入金(\$ 0百万) 7百万円	借入金 29百万円	借入金 86百万円
借入金(US \$ 0百万) 11百万円	借入金 29百万円	NEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd.
太一廣告股份有限公司	マインドシェア・ジャパン(株)	借入金 290百万円
借入金(NT \$ 8百万) 30百万円	買掛金 53百万円	太一廣告股份有限公司
Media Plus Communications Ltd.	計 1,338百万円	借入金 29百万円
借入金(NT \$ 15百万) 53百万円		Media Plus Communications Ltd.
中旭国際股份有限公司	上記のうち、マインドシェ ア・ジャパン(株)以外の保証債 務については、関係会社に対 するものであります。	借入金 1百万円
借入金(NT \$ 14百万) 49百万円		計 1,302百万円
計 1,226百万円		

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
<p>4 当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 994百万円 支払手形 1,961百万円</p> <p>5 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺消去し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 当中間会計期間において、信託銀行によるファクタリングシステムを導入しております。これにより、従来の支払方法によった場合に比べ、支払手形が21,389百万円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>	<p>4</p> <p>5 消費税等の取扱 同左</p> <p>6</p>	<p>4 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 860百万円 支払手形 1,629百万円</p> <p>5 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺消去し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 当期より、信託銀行によるファクタリングシステムを導入しております。これにより、従来の支払方法によった場合に比べ、支払手形が19,169百万円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 79百万円 無形固定資産 267百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 179百万円 無形固定資産 340百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 181百万円 無形固定資産 556百万円
2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 11百万円 有価証券利息 53百万円 受取配当金 410百万円 生命保険契約 配当金 91百万円	2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 25百万円 有価証券利息 61百万円 受取配当金 456百万円 生命保険契約 配当金 83百万円	2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 33百万円 有価証券利息 125百万円 受取配当金 615百万円 生命保険契約 配当金 93百万円
3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 47百万円	3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 287百万円	3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 51百万円
4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 売却損 143百万円 本社移転損失引 当金繰入額 234百万円 特別退職金 2,671百万円	4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 評価損 322百万円 貸倒引当金 繰入額 221百万円	4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 評価損 4,798百万円 特別退職金 2,671百万円 引越関連費用 1,038百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)				前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	25	14	10	車両運搬具	23	16	6	車両運搬具	31	22	8
器具備品	3,170	1,451	1,719	器具備品	3,277	1,375	1,901	器具備品	2,847	1,251	1,596
ソフトウェア	249	61	187	ソフトウェア	830	300	530	ソフトウェア	256	88	167
合計	3,445	1,527	1,917	合計	4,130	1,693	2,437	合計	3,135	1,362	1,772
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 703百万円				1年以内 845百万円				1年以内 683百万円			
1年超 1,256百万円				1年超 1,632百万円				1年超 1,136百万円			
合計 1,960百万円				合計 2,478百万円				合計 1,819百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 401百万円				支払リース料 509百万円				支払リース料 808百万円			
減価償却費相当額 376百万円				減価償却費相当額 481百万円				減価償却費相当額 757百万円			
支払利息相当額 25百万円				支払利息相当額 31百万円				支払利息相当額 51百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成14年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	2,675	1,243
計	1,432	2,675	1,243

(当中間会計期間)(平成15年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	5,167	3,735
計	1,432	5,167	3,735

(前事業年度)(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	2,522	1,090
計	1,432	2,522	1,090

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2. 部 門 別 売 上

当期において、売上区分の内容の見直しと改訂を行ないました。

当中間会計期間の各部門別売上は、改訂後の売上区分により集計されておりますので、整合性確保のため、今後使用する「改訂後区分による部門別売上」では、前中間会計期間及び前事業年度の部門別売上を再集計しております。

「改訂前区分による部門別売上」では、前中間会計期間及び前事業年度の各部門別売上は従前の区分、当中間会計期間の各部門別売上は、改訂後の区分により記載しております。

### 改訂後区分による部門別売上

(単位 百万円)

区 分		前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		増 減		前 事 業 年 度	
		自 平 成 14 年 1 月 1 日 至 平 成 14 年 6 月 30 日		自 平 成 15 年 1 月 1 日 至 平 成 15 年 6 月 30 日				自 平 成 14 年 1 月 1 日 至 平 成 14 年 12 月 31 日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
広 告 取 扱 高	雑 誌	9,670	5.7	10,282	5.8	612	6.3	20,092	6.0
	新 聞	18,232	10.8	16,868	9.5	1,364	7.5	35,921	10.7
	テ レ ビ	80,579	47.7	90,045	50.8	9,466	11.7	161,160	48.1
	デジタルメディア	1,846	1.1	1,921	1.1	75	4.1	3,531	1.1
	ラ ジ オ	2,202	1.3	2,013	1.1	189	8.5	4,596	1.4
小 計		112,529	66.6	121,132	68.3	8,603	7.6	225,302	67.3
制 作 売 上 高	セ ー ル ス プ ロ モ ー シ ョ ン	31,916	18.9	29,568	16.7	2,348	7.4	61,701	18.4
	制 作 ・ そ の 他	24,513	14.5	26,678	15.0	2,165	8.8	47,911	14.3
小 計		56,429	33.4	56,247	31.7	182	0.3	109,613	32.7
合 計		168,959	100	177,379	100	8,420	5.0	334,915	100

- (注) 1. セールスプロモーションの主な内容は、交通広告、屋外広告、ダイレクトメール、折込広告、POP(店頭販促物)の制作、スポーツ・文化事業等です。  
2. 制作とは、主として媒体(雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア)にのせる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。

改訂前区分による部門別売上

(単位 百万円)

期 別 区 分		前中間会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		当中間会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		増 減		前事業年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
広 告 取 扱 高	雑 誌	9,670	5.7	10,282	5.8	612	6.3	20,092	6.0
	新 聞	18,232	10.8	16,868	9.5	1,364	7.5	35,921	10.7
	テ レ ビ	79,929	47.3	90,045	50.8	10,116	12.6	159,627	47.7
	デジタルメディア	2,781	1.7	1,921	1.1	859	39.9	5,205	1.5
	ラ ジ オ	2,201	1.3	2,013	1.1	188	8.5	4,596	1.4
小 計		112,814	66.8	121,132	68.3	8,318	7.3	225,443	67.3
制 作 売 上 高	セ ー ル ス プロモーション	34,143	20.2	29,568	16.7	4,574	13.4	66,150	19.7
	制作・その他	22,001	13.0	26,678	15.0	4,676	21.2	43,321	13.0
小 計		56,145	33.2	56,247	31.7	101	0.2	109,471	32.7
合 計		168,959	100	177,379	100	8,420	5.0	334,915	100

(注) 1.セールスプロモーションの主な内容は、交通広告、屋外広告、ダイレクトメール、折込広告、POP(店頭販促物)の制作、スポーツ・文化事業等です。

2.制作とは、主として媒体(雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア)にのせる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。